＜視察報告＞

山神　裕

令和8年度神奈川県町村長行政調査に参加いたしましたので、以下の通り報告いたします。

◎日程：　令和8年10月27日(火)・28日(水)
◎主催：　神奈川県町村会
◎参加者：　神奈川県下12町村長、神奈川県町村会事務局職員3名
◎調査先：　愛知県江南市、豊明市、安城市

1.愛知県江南市

(1)江南市について

・1954年、3町1村の合併により発足。
・愛知県の北部に位置、岐阜県に接する。名古屋市のベッドタウン。
・人口　約9.5万人（2005年にかけて9.9万人台まで増加。2020年まで概ね横ばいの後、2025年に9.4万人台に減少）。面積　約30㎢
・財政力指数　0.74、経常収支比率　90.0%　（令和6年度）
・布袋の大仏が（特に信号マニアに）有名
・2023年、歩きスマホ禁止条例を制定

(2)研修内容

①トコトコラボ（toko⁺took⁼labo。江南市布袋駅東複合公共施設）

・子育てのワンストップ化を目的のひとつに施設建設。令和5年4月オープン。
・名鉄布袋駅前（徒歩0分）
・1階：　江南市地域交流センター
・2階：　保健センター、こども家庭センター、子育て支援センター、ファミリーサポートセンター
・3、4階：　江南市立図書館
・開館時間：　9:00～21:30
・1階オープンスペースで毎日遅くまで高校生が勉強。隣駅の高校からも利用者あり。
・トコトコラボと布袋駅と間の公共スペースは、阿波踊りなどのイベントにて活用されている。

※トコトコラボ（toko⁺took⁼labo。江南市布袋駅東複合公共施設）のサイト
https://www.city.konan.lg.jp/shisetsu/1011034/1012938.html

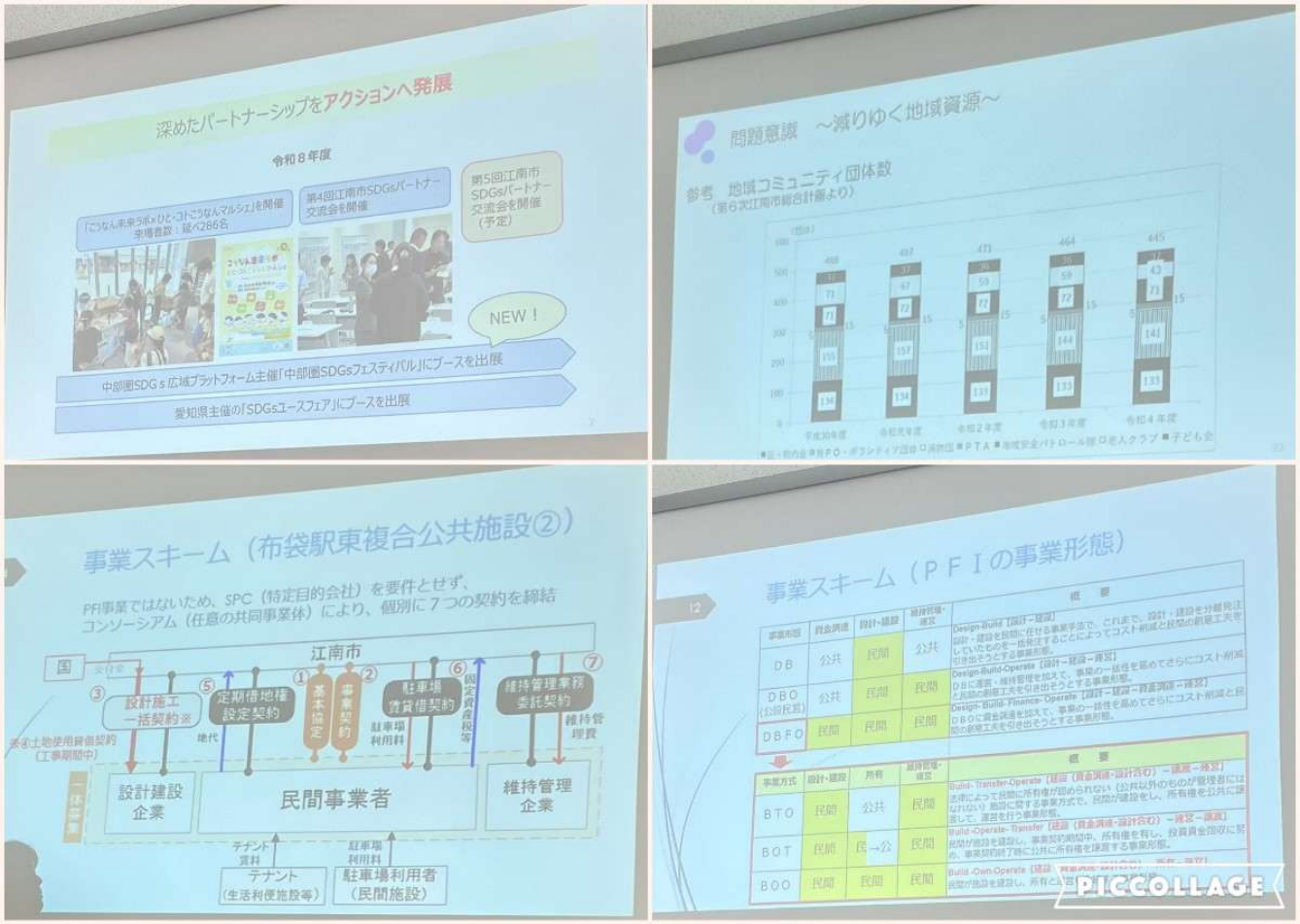
②江南市地域交流センター

・官民共創で地域課題を解決する取組拠点。江南市布袋駅東複合公共施設の1階。
・SDGsでつながるまちづくりを推進。
・R3年度　SDGs推進本部を設置
→R6.5　SDGs未来都市と自治体SDGsモデル事業に選定。同時選定は全国初。
→R6.10　SDGs登録制度を運用開始。パーナー企業92者、地域課題マッチング13件。

※江南市地域交流センターのサイト
https://www.konan-koryu.jp/

③江南市立図書館
・江南市布袋駅東複合公共施設の3・4階。
・駅前への移転、複合施設への入居などの効果により、来館者数が増加。
概算で開館後の来館者数は約4万人/月、約50万人/年。

・移転前に位置していたエリアの公民館に図書館機能を整備した。
・新図書館の整備に要する財源の一部を積み立てた。
・旧図書館において指定管理者制度を導入。
新図書館の指定管理者は図書館流通センター（TRC）。



（3）所感等
〇企業との協働を積極的に進めている。SDGs を軸に事業展開している点は、メッセージ性があり、協働・連携相手の企業や団体、学生にとっても、市の姿勢が分かり易いという効果があったものを考えられる。

企業版ふるさと納税を有効に活用されていたことは是非参考にしたい。具体例のひとつとして、市制施行70周年記念のドラマ制作の財源が、企業版ふるさと納税による寄附によって賄われていた。

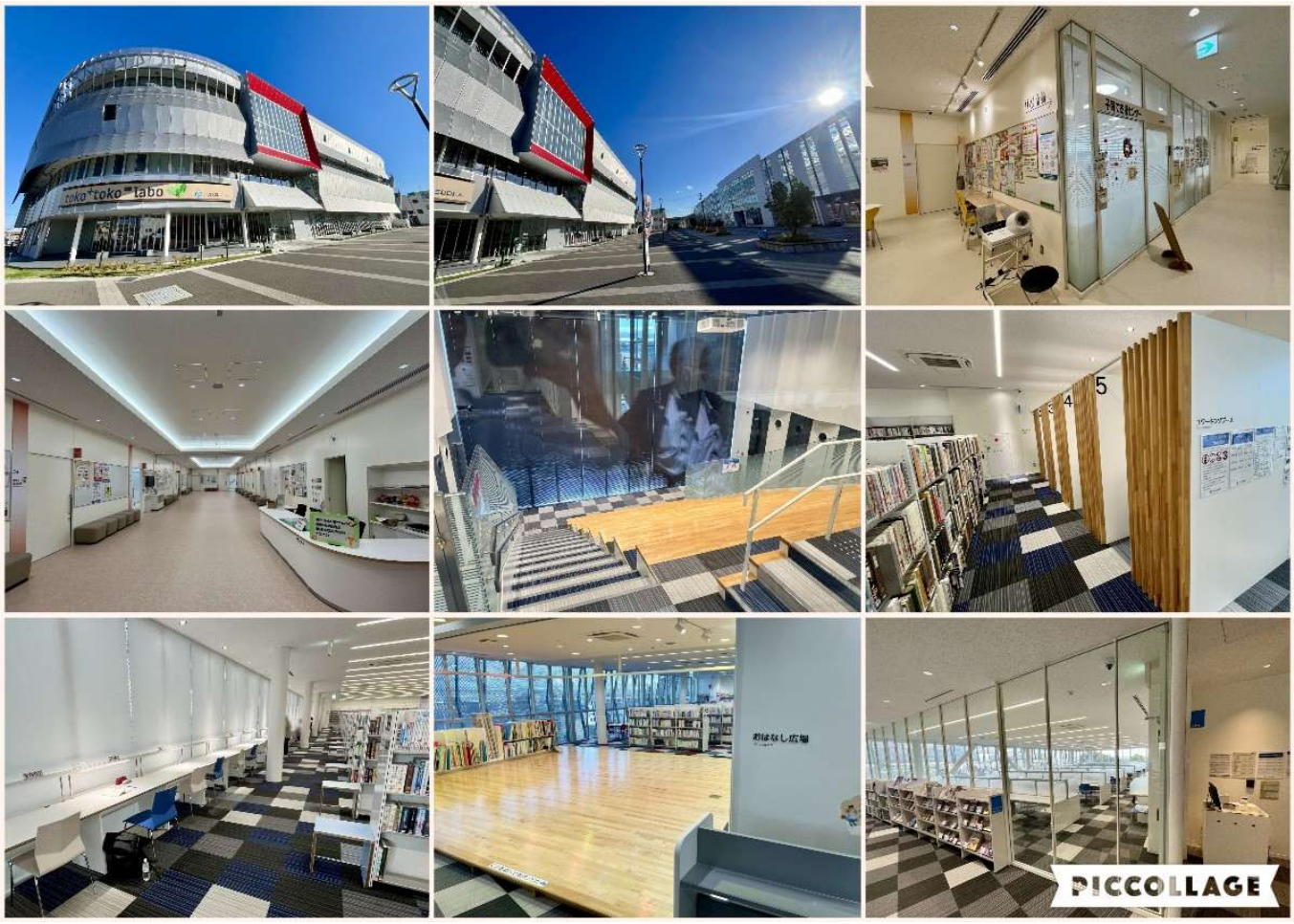
公民連携は、開成町においても積極的に推進しているが、行政サイドとしては多様化・複雑化・高度化する住民にニーズへの対応において民間活力の活用が不可欠であること、企業サイドとしては地域貢献・社会貢献、事業の推進などの意義が認められることから、今後ますます重要になると考えられる。

・また、江南市さんでも地域コミュニティ団体（NPO、消防団、PTA、安全パトロール、老人クラブ、こども会など）の数が減少していることが課題視されていた。それに対する対策のひとつが公民連携、具体的には SDGs パートナーとの連携事業の推進であると理解しました。

開成町においても同様の課題は存在する。様々な担い手の発掘・育成・確保のために施策を講じている所以（消防団員確保策、自治会補助金制度の見直し、有償ボランティア制度、提案型協働事業など）。

〇施設整備の目的のひとつとされていた子育てのワンストップ化については、十分に機能しているとの印象を受けた。保健センターとこども家庭センター、子育て支援センター、そして、ファミリーサポートセンターが同居していることによる利便性向上の効果は小さくないと感じた。

加えて、駅前という立地も踏まえ、図書館も同居していることや、商業施設や保育施設にも直結していることによる相乗効果も相当程度発揮されているものと感じた。実際に、この日は駐車場（平面と立体）の稼働率は非常に高かった。



2. 愛知県豊明市

（1）豊明市について

・名古屋市の南東に隣接。
・人口 約6.8万人（2010年以降、6.9万人台で横ばい推移、直近微減）、面積 約23㎢。
・1972年 市制施行
・旧東海道が通過。桶狭間の戦いの主戦場。
・2025年9月、「スマートフォン適正利用条例」を制定
・財政力指数 0.83、経常収支比率 91.0%（令和6年度）

（2）研修内容

①豊明市共生交流プラザ「カラット」

＜整備された経緯＞

・統廃合により閉校した市立小学校の跡施設が、多様な人々が集う複合施設として生まれ変わったもの。
・敷地面積 約17,000㎡、延べ床面積 約5，500㎡（北館・南館合計）、体育館 約1,000㎡

・1971年までに、日本住宅公団（現 独立行政法人都市再生機構・UR）が55棟（全2,127戸）の団地を整備。
　隣地に開校した市立唐竹小学校（1976年）も、団地住民の高齢化、少子化等により、各学年1クラスまで児童が減少し、2021年統合された。

・統合には保護者、地域住民（卒業生）、先生などから強い反対があった。
統合後の小学校の整備や先生の増員など、教育環境の充実を図ることなどにより、合意を得た。

同時に、市内の公共施設の再配置（ファシリティマネジメント）を実施。統合された自動発達支援施設の跡地を売却、市民活動センターや当該エリアの児童館は廃止された。

＜施設の内容＞

・施設内には、子育て支援センター、児童発達支援センター、豊明市歴史民俗資料館（移転前の旧施設は解体）が入り、豊明市国際交流協会やとよあけ市民大学、おたがいさまセンター（住民主体型生活サポート事業）の活動拠点にもなっている。

・教室を改装して、子育て世代交流スペース、こども図書館、こども遊び場、学習室、ラウンジ、作業部屋、調理室＋飲食スペース、大小8つの活動室、サウンドスタジオ、パフォーマンススタジオ等々としてフル活用されている。
有料スペース14部屋、フリースペース9か所。

・リノベーションに要した費用は約10億円。国からの補助金や企業版ふるさと納税による寄附を活用し、実質的な市の負担はほとんどなかった。



<施設の利用状況>

・指定管理者は㈱トヨタエンタープライズ（安城市中心市街地拠点施設「アンフォーレ」の指定管理者も同社）。指定管理料は32百万円/年。

・驚くべきはその稼働率の高さ。2025年度は約36万人が利用し、稼働率は50.1%。
（2022年度 34.7%→ 2023年度 41.6%→ 2024年度 46.1%）
体育館とスタジオは平日でも予約が難しい状態。名古屋市民の利用も多い。

・利用料収入は指定管理者に入り、2025年度は約17百万円。

・有料スペースに関しては、団体によって差をつけない ＝ 減免制度はない。高齢者も外国人も障害がある方も料金をいただく。これが本当の共生社会だと考える。

ただ、市外在住者は2倍、営利目的は3倍、市外在住者の営利目的は6倍に設定している。

利用目的などをできるだけ規制しないようにしている。政治や宗教関連も利用可能。
飲食はもとよりアルコールも可。子育て世代＋こどもたち、外国人のグループなどのパーティー利用は多い。

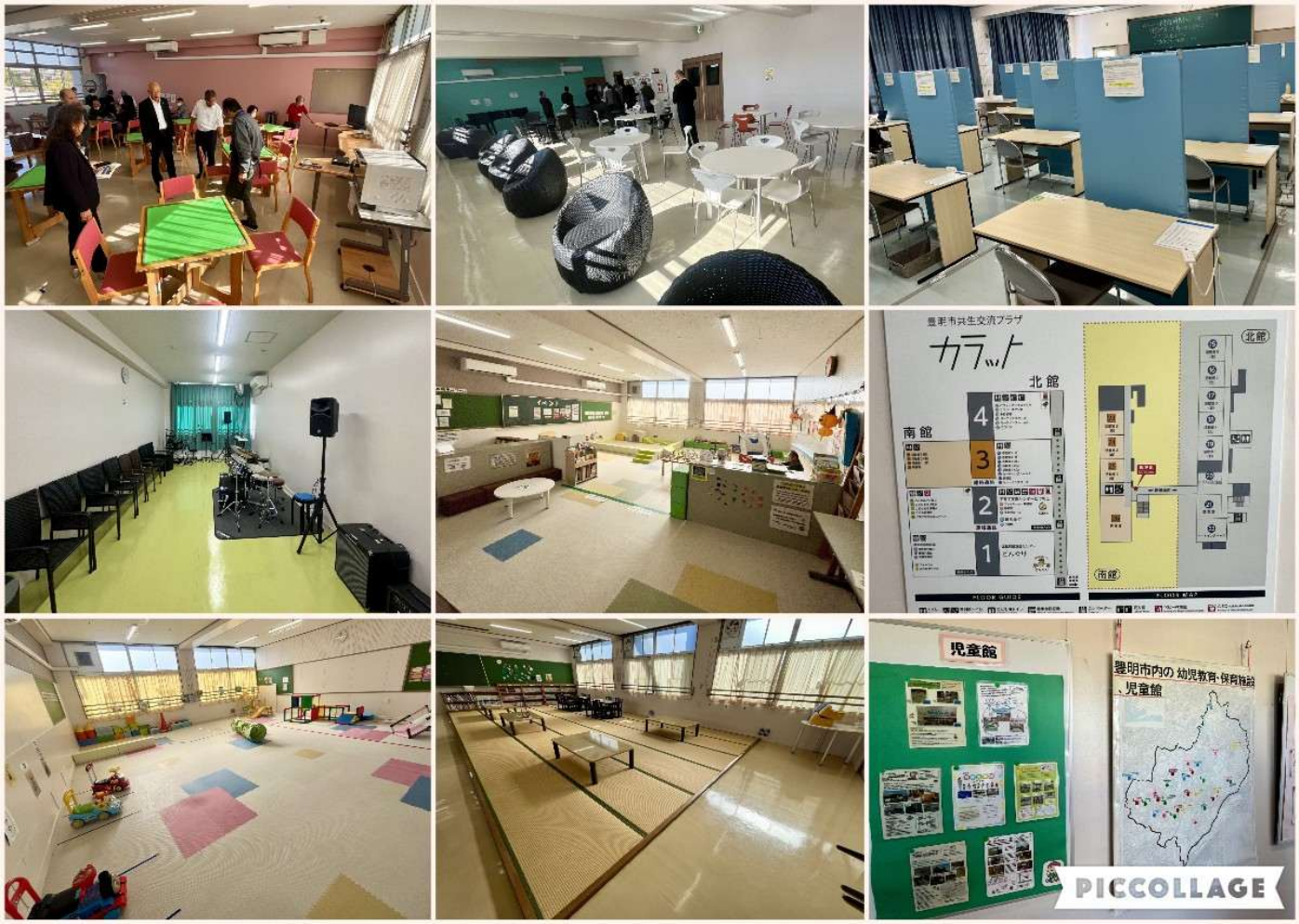
・将棋サークルのメンバーがこども食堂にお米を寄付したりするなど、活動団体の間の交流や連携が生まれている。また、ピアノの調律や簡単な修繕などは利用者がボランティアで行ってくれている。

また、自主的な活動が拡がりを見せ、（楽団等に入っておらず、趣味のレベルを含め個人で活動している）音楽愛好家がその日だけ集まって演奏するコンサートが開催されるようになった。

＜行政サイドの手ごたえ＞
・様々な団体が活動を展開する中で、「カラット」自体やそれぞれの活動に関する市民の認知度が向上した。また、団体間や利用者の中で、市の取り組みなど様々な情報の共有が促進されるようになった。

・30～40歳代の市民とのつながりが生まれ、深まっている実感がある。

＜現在のUR団地＞
・ちなみに、現在のUR住宅団地（55棟）には4，500人が入居。
半分が外国人（アジア系が多い）。高齢者は1/4、低層階に入居。



（3）所感等

〇「共生社会の実現」、頻繁に耳にすることば。開成町でもそのために各分野で取り組んでいます。ここ豊明市においては、明らかに一歩も二歩も先を行っているとの印象を強く受けました。

（有料スペースの）利用料金は一律、団体による差をつけず、減免制度がないことがそれを象徴するひとつ。そして、外国人に対する対応も施設の主旨・方針に合致している。公共施設でアルコールも可は驚きました。宗教や政治活動に対するハードルの低さにもその徹底ぶりが窺われます。

・江南市と同様に、（大手）企業が企業版ふるさと納税制度を活用して寄附をしていた。開成町においても鋭意努力しており、企業の皆様にはご理解と多大なるご協力をいただておりますが（昨年度までに24社から現物支給を含め約1,500万円相当）、強い刺激を受けました。

・稼働率の高さは驚愕です。一般的に、公共施設の稼働率は30％程度いけば高いとされるところ、50％！

市民のニーズに合った機能を有し、活動が展開されていることに他ならないのだろうが、こどもたち、その保護者世代、高齢者、そして外国人などそれぞれの居場所になっていることは間違いなさそう。今後の参考にさせていただかなければなりません。

3. 愛知県安城市

（1）安城市について

・名古屋市の南東約30㎞に位置。豊田市の南、岡崎市の西。
・人口 約18.5万人（2020年まで増加の一途。直近微減）。面積 約86㎢
・1952年、市制施行
・1920年代、先進的な農業の取り組みに日本デンマークと呼ばれた。現在も市域の凡そ半分が田畑。
・名古屋市や豊田市の衛星都市。自動車工業を中心とする機械工業が盛ん。
・財政力指数 1.27、経常収支比率 87.5%（令和6年度）

（2）研修内容

①安城市中心市街地拠点施設「アンフォーレ」

＜施設概要＞
・2002年に郊外に移転した安城更生病院の跡地。
・敷地面積： 約12,000㎡
・延べ床面積： 約9,200㎡
・PFI方式（BTO方式。15年間）
・総事業費（施設整備費＋維持管理費）： 62.5億円

＜図書情報館＞
・2、3、4階： **図書情報館**（“図書館”という名称は付けておりません）
2階： 子どものフロア
3階： 暮らしのフロア
4階： 学問と芸術のフロア
吹き抜け構造となっており、1階が最も賑やかで、上階に行くほど静かになる。

開館時間： 平日 9～20時、土日祝 9～18時
蔵書数： 約78.5万冊
閲覧席： 870席
市立図書館はここのみ。各中学校区（8校）の公民館に図書室あり。

2020年のデータにおいて、全国の人口15～20万人の51市区の中で、個人貸出冊数（約1.6百万冊）と市民1人あたりの貸出冊数（8.4冊）は1位（いずれも3年連続）。

・地下1階、1階： 交流多目的スペース、ホール（座席は可動式。収容人数250人）
指定管理者： トヨタエンタープライズ（5年間。指定管理料 約38百万円/年）

＜隣接する施設＞
・定期借地方式（20年間）。
・民間施設：
地上2階、延床面積　約3,000㎡
スパーマーケット（ドミー）やカルチャースクールが入居していたが、ドミーは経営不振により、2021年に閉店・撤退。ドミー撤退後、同年、にぎわい市場マルス安城アンフォーレがオープンしたが、2025年に閉店。

・駐車場：
地上4階、延床面積　約6,000㎡



（3）所感等
〇「アンフォーレ」は駅に近い、図書館を核とする複合施設として非常に興味があり、過去にプラーベートで2度視察しました。

　個人で見て回り、暫し滞在させていただくもので、職員さんらから説明を受けたことはありませんでした。その意味で今回は、裏話的な話題を含め、整備の背景や指定管理者制度など、詳細にわたる説明をいただくことができ、より有意義な視察となりました。

〇個人貸出冊数と1人あたりの貸出冊数のいずれも、全国の人口15～20万人の51市区の中で（2020年までの）3年間連続で1位であることが示す通り、読書の文化が根付いている自治体と言える。

現在の場所に移転した理由のひとつが、安城市中央図書館の時代から利用者が多く、その集客力を中心市街地の活性化に活かそうとする狙いがあった模様。

隣接する複合施設内の商業施設が、定期借地契約の期間内にも関わらず、2度にわたり閉店し、現在空き状態となっていることは、JR安城駅周辺の活性化が進んでいないことを示唆している可能性はありそう。ただ、図書情報館の利用状況を見る限り、その因果関係は乏しい可能性の方が高そう（詳細にわたるデータを確認しているわけではないため、推測です）。

〇ホールは250名収容。駅に近い利便性の高い立地のホールとしては規模が小さいとの印象も受けるが、市内には安城市民会館（1,200席）と安城市文化センター（500席）もあることから、目的別に役割分担がなされているとみるべきでしょう。

財政力指数1.27が示す通り、裕福な自治体であり、公共施設に関して『ないものない』との説明通り、非常に恵まれた市であることは間違いない。よって、すべてをそのまま参考にはできないのも事実であります。

御礼

今回、視察を快く受け入れてくださり、丁寧なご説明とご案内をいただいきました江南市、豊明市、安城市の職員のみなさまにこころより感謝いたします。とてもありがたい情報と学びをいただき、今後に活かしてまいります。誠にありがとうございました。

（以上）